

非営利法人ニュース

2019年
10月号
Vol. 79



発行 公益総研 非営利法人総合研究所
東京都港区新橋6-7-9 新橋アイランドビル
TEL 03-5405-1811 / FAX 03-5405-1814
編集協力 (特非)国際ボランティア事業団・(公財)公益推進協会・NPO法人設立運営センター

★★ 新刊書籍情報 ★★

待望の第2次改訂版
好評発売中！！



★★ 返済のない奨学金のお知らせ ★★

【1】 「2020年度シャンティ奨学基金」
『関西2府4県の四年生大学文系女子学生向け奨学金！』
 ○募集期間：2019年11月29日まで（当日消印有効）
 ○採用人数：2020年度3年生または4年生の奨学生2名を採用とする。
 ○給付等：単年度、年額50万円を支給します。

【2】 「2020年度JL奨学生」
『中学3年生対象 高校奨学金募集中！』
 ○募集期間：2020年1月31日まで（当日消印有効）
 ○採用人数：2020年度の奨学生は若干名を採用とする。
 ○給付等：高校3年間（36か月）、月額2万円を支給します。

★★ 助成金のお知らせ ★★

【3】 こどもオポチュニティーズクラブ基金
 □助成目的：こどもの心と体の健やかな成長を願い、こども社会に格差ない「平等の機会」を支援する。
 □助成対象：東京都・神奈川県・静岡県内において食料支援活動または学習支援活動を行う団体・個人で以下の要件を満たすもの
 1. こどもに対して無料の食事支援活動または学習支援活動を行っているもの
 2. 1年以上かつ毎月1回以上の食事支援または学習支援を約束できるもの
 3. 営利目的でない事業であること
 □助成額：月2回以上実施団体は1件あたり20万円以内（月2回未満は10万円以内）
 （助成件数10件程度）
 □応募締切：2019年11月末日（当日消印有効）
 □助成決定者：初めてこの基金から助成を受ける団体は、こどもオポチュニティーズクラブより取材の約束をさせていただきます。

◎情報満載！今月のもくじ◎

新刊書籍情報	1
奨学金・助成金情報	1
非営利法人関連情報	2.3
CEOコラム	4
編集後記	4

☆奨学金・助成金応募先等☆

【1】 【2】 奨学金
【3】 助成金
 →公益財団法人公益推進協会
 応募用紙等郵送先
 〒105-0004
 東京都港区新橋6-7-9
 新橋アイランドビル2階
 (公財) 公益推進協会
 ・シャンティ奨学基金
 ・JL奨学生
 ・こどもオポチュニティーズクラブ基金
 担当 高野宛
 お問い合わせ
 03-5425-4201
 (問合せ対応時間：平日10時～18時)

※応募手続き：応募用紙は、当財団ホームページ(<https://kosuikyo.com/>)よりダウンロードし、必要事項を記入した応募用紙と添付書類を郵送してください
 ※その他応募に必要な書類、選考方法等奨学金、助成金に関する詳しい情報は、財団ホームページ (<https://kosuikyo.com/>) をご覧ください
 ※奨学金、助成金情報はリンクフリーですので、ご自由にリンクしていただき情報提供をお願い致します

津市が商店街空き店舗解消へ2正面作戦

起業を志す人や商店街の店主のための講座「商店街カフェO1」が16日、津市中心部の空き店舗で開かれる。市内の商店街は衰退が著しく、主催する津市NPOサポートセンターはまちの魅力を高める新規事業の育成を狙う。ただ、空き店舗の所有者は高齢化し、人によっては店舗を貸すことにさえ消極的という。店舗再活用には何が必要か、市などは空き店舗の実態調査に乗り出した。商店街カフェは16日が初回で、年度内にあと6回開く予定。20〜30代で起業を考えている人や、商店街店主で新たな取り組みを始めたいという人が対象だ。

(産経新聞 10月6日)



「ネコの島」でネコが激減 男性を刑事告発

「ネコの島」として人気の北九州市の馬島でネコが激減しています。きょう、保護活動をしている団体は、ネコを毒で殺したとして島の男性を刑事告発しました。警察に告発状を提出したのはネコの保護活動をしている福岡市のNPO法人です。動物愛護法違反などの疑いで刑事告発されたのは馬島の男性で農薬が付着したエサでネコやカラスを殺したとされています。北九州市の小倉港の沖およそ10キロにある馬島は、多くの野生のネコがいることから「ネコの島」として観光客に人気です。NPO法人によりまずとかつては、島に90匹いたネコは5年間でおよそ30匹に減っているということです。島ではことし5月、青い薬品のような物が付着した魚の切り身をネコが食べ、衰弱する姿が目撃されました。取材に対してその魚を置いたことを認めたのが今回刑事告発された80代の男性です。男性は同様のことをしたのは1回だけでネコを減らすためではなかったと話しています。一方、NPO法人はさらに被害が広がることを懸念しています。NPO法人の記者会見で「泡を吹きかけいれんして死亡した猫を含めた不審な猫の死体が40体以上見つまっている」今後、警察が刑事告発を受理すれば捜査が始まります。

(日本テレビ 10月4日)

食に学習、子ども参加型食堂オープン

NPO法人ゆめみ〜るが、子ども参加型の子ども食堂「かえる食堂」を登別市幌別町の地域食堂ゆめみ〜るに開設した。幌別鉄南地区の住民が対象。食事提供のほかにも、農作業体験などの食育や学習支援などを取り入れ、子どもたちと地域との交流促進を図る。今年5〜8月、同法人が中心となって子ども食堂をプレオープン。期間中は「子ども食堂のイメージからか参加をちゅうちよする保護者が少なからずいた」ため、利用する子どもたちは毎回10人程度と伸び悩んだ。こうした、子どもが大人の支援を受ける立場に固定する従来の子ども食堂のイメージを払拭(ふっしょく)するため、同法人は「かえる食堂」と名称を改め、子ども参加型に切り替えた。運営は、プレオープン中の子ども食堂を支えていたボランティアスタッフらで組織する「実施委員会」に移譲。地域住民との触れ合いの場とするため、食事提供はもちろん、地域活動への参加などにも力を入れるほか、地域食堂裏の畑での農作業体験や、ボランティアスタッフによる学習支援なども担う。課題だった人員確保は現在、幌別鉄南地区連合町内会や地域食堂の関係者らが強力にバックアップ。今後「子育て世代の参加強化を模索し、運営体制の熟成に努めたい」と力を込める。子ども食堂が本格的に始動した9月29日には、地域の子どもたちや家族連れら約50人が参加した。初日の献立は唐揚げ定食。子どもたちは友達と会話を楽しみながら「おいしいね」とボランティアスタッフが調理した料理を頬張った。

(室蘭民報 10月5日)

高知県立美術館 猫37匹を不妊去勢手術

高知市高須の高知県立美術館は9月29日から10月2日まで、敷地周辺の野良猫繁殖を防ぐため、保護猫活動家らの協力を得て37匹の不妊去勢手術を行った。「TNR」と呼ばれる手法で、県内の公的施設が実施するのは初めて。高知県立美術館周辺の草むらは捨て猫が多く、猫に餌をやる人も多数いることから、隣接の高知県高須浄化センター内も含めると100匹以上いるとみられる。以前から苦情があり、高知県立美術館の耐震化工事による休館中(4〜12月)を利用して実施した。職員は捕獲のノウハウがないため、3年前から周辺のTNR活動を個人的にしている香南市の保護猫団体「高知にゃんわんの家」、松岡理香代表に相談。ボランティアで協力してもらったことになった。

(高知新聞 10月4日)

香港のピリオネア地元経済支援に140億円

香港で最も裕福な人物である李嘉誠が、香港の中小企業支援に向け1億2800万ドル(約137億円)の寄付を行うことが明らかになった。李が運営する慈善基金「李嘉誠基金会」は寄付の目的を「世界経済の減速や、香港経済が直面する課題の解決に向けての支援」としている。香港特区政府は既に20億香港ドルの中小企業向け支援金を用意しており、李は香港政府の動きをサポートしていくと述べた。李の今回の取り組みは、彼の香港デモについての発言が強い批判を受けた後のことだ。彼は9月に、中国当局と香港政府に対し、デモに参加する若者に寛大な態度で接してほしいと訴えていた。しかし、中国共産党は李が「犯罪を放任している」と非難し、政府系メディアの人民日報も彼に対する批判を展開した。(Forbes 10月8日)

ミャンマーの村に学校建設「求む後継者」

ボランティア団体「パゴダの会」代表の古庄重生さん(71)は10年以上にわたり、ミャンマーの貧しい村に学校を建てる活動を行っている。県内外の企業や団体、個人に出資を募り、これまで17校が完成したが、年齢や体調面の不安もあり後継者を探している。「支援を継続することが何より大切。ミャンマーと大分の橋渡し役となり、真心を届けてほしい」と呼び掛けている。きっかけは食品会社を早期退職し、タイでエイズ撲滅のボランティアをしていた2004年。別府市の留学生に誘われてミャンマーへ。昔の日本のような懐かしい風景と人々の優しさに魅了された。「仕事に追われ疲弊していた心の健康を取り戻すことができた。恩返ししたい」。寺子屋に文具や教科書を届け始めた。08年、南部デルタ地帯を巨大サイクロンが襲来。ユニセフの現地スタッフから「甚大な被害を受けた村に学校を建ててほしい」と相談され、立ち上がった。友人と費用を出し合い、09年に1校目が完成。教員も雇った。以来、他の村々からも要望が舞い込み、支援の輪は県内外に広がった。1校にかかると建設費は約100万円。労働力は村人に提供してもらい、出資者には完成後も年1回、学校を視察してもらう決まり。建設予定の18校目は、旧首都ヤンゴンから車やボートを乗り継ぎ約8時間の小さな村にある。電気や水道は通っておらず、竹やヤシの葉で作った小屋を校舎として使っている。「子どもの純粋な笑顔を見ると、どんな苦勞も吹き飛ばす」事務局長の長野仁男さん(72)は「現地の人と心が通い合っているからこそできること」と活動を支えてきた。大分とミャンマーを年6回行き来し、交通費や滞在費は自腹。古庄さんは「多くの人にエネルギーをもらい、ここまで続けてきた。学校がほしいという声はまだ多い。心ある人にノウハウを託したい」と話している。

(大分合同新聞 10月8日)

台湾被災地にガス灯設置へ NPO協力

阪神大震災の記憶継承に取り組む神戸市のNPO法人「阪神淡路大震災1・17希望の灯り」(HANDS)は24日、1999年に2400人以上が犠牲になった台湾中部大地震の被災地に追悼のガス灯を設置するため協力していくと発表した。台湾の被災地、南投県埔里鎮の桃米地区に1年以内に設ける予定。今月21日に台湾で開かれた追悼式典では、HANDSメンバーが神戸市の公園にあるガス灯の火をランタンに移して運び、現地でもろうそくにともした。台湾の支援団体も風化を懸念しており、ガス灯新設に向けて募金などで支援することにした。HANDSの藤本真一代表理事は「台湾側の被災記憶の継承に少しでも役立てば幸いだ」と話している。HANDSが協力して設置したガス灯は、東日本大震災の被災地の岩手県陸前高田市や同県大槌町、福島県南相馬市などにもある。

(産経新聞 9月24日)

通信制高校、年10万の奨学金給付開始

広域通信制の「NHK学園高等学校」を運営するNHK学園は、2020年度より独自の奨学金制度をスタート。返還不要の奨学金「学習サポート金給付(年額10万円)」と、自然災害や家計の急変などに対応する「緊急支援見舞金給付」により、生徒の学習継続を後押しする。NHK学園高校は、日本初の広域通信制高校として1963年に開校。近年は中学校時代に不登校や引きこもりを経験するなどして全日制高校に馴染めなかったり、スポーツや芸術の分野で活躍したりする生徒たちの学習継続の場として、多様な学びを提供している。通信制高校に通う生徒は増加傾向にあるが、中には経済格差を抱える生徒も多く、NHK学園高校にも経済的な理由から住民税が非課税となっている家庭の生徒が相当数いるという。NHK学園は経済的理由で学びをあきらめないでほしいという思いから、従来の「推薦入学者の入学免除」と「教材費給付」に加え、2020年4月から新たな制度をスタートさせる。そのうちのひとつは、返還不要の奨学金「学習サポート金給付」。世帯収入がおおむね250万円未満で住民税が非課税とされた家庭の生徒を対象としており、学習意欲が高く、学校生活・学習状況ともに良好・優秀な生徒に対して、選考のうえ年額10万円を給付する。初年度は1年生15人、2・3年生若干名への給付を予定している。

(リセマム 10月7日)

ふるさと納税返礼ほとんど脂身 町謝罪

宮崎県美郷町は6日、ふるさと納税の寄付者に贈った返礼品の牛肉の一部が粗悪品だったとして、町のホームページで謝罪した。町によると、牛肉は1万円以上の寄付者に贈られる「宮崎県産黒毛和牛薄切り800g」で、400グラム入り2パックのセット。受け取った寄付者が牛肉の写真をSNS上で「ほとんど脂身」などと掲載し、インターネット上で拡散していた。町が同日、発送の委託先である宮崎市の食肉加工会社に確認したところ、粗悪品を発送した可能性を認めたため、投稿した寄付者に謝罪。改めて返礼品を送付することを伝えた。同社は取材に対し「十分にチェックができていなかった」などと説明している。このセットは今年7月から返礼品としており、これまでに41件の希望があった。町は他に同様の事態がないか確認している。また、同社が扱う返礼品の発送を停止した。町政策推進室は「寄付者や宮崎県産牛に関わる人たちに迷惑をかけてしまった。早急に原因を調べ、このようなことが発生しないようにしたい」とコメントした。

(読売新聞 10月7日)

佐賀善銀が児童養護施設募立支援

佐賀善意銀行は7日、児童養護施設などで育った子どもたちを対象に、進学や就職の準備金を支援する基金の創設を決めた。創設する基金の対象は、県内の児童養護施設や里親家庭、ファミリーホーム、母子生活支援施設などで育ち、2020年3月に高校卒業見込みで新年度中に進学や就職をする子どもたち。進学30万円、就職20万円を支給し、返済義務はない。これまで交通遺児への奨学金として活用してきた基金について、申請者が減少していることから、さまざまな立場の人に目を向けて支援しようと見直しを図った。県によると児童養護施設や里親家庭、ファミリーホームで暮らす子どもたちは232人(3月31日現在)。来年3月に進学や就職で退所するのは15人が見込まれるという。県では募立の支援として生活費(上限月5万円)や家賃、運転免許取得の費用(25万円)の貸付制度があり、定められた年数を通勤・通学すれば返済は免除される。(佐賀新聞 10月8日)

子どもの避難位置GPSで 保育園で実験

和歌山県白浜町堅田の堅田保育園で25日、衛星利用測位システム(GPS)発信器を付けたライフジャケットを園児が着て避難する訓練があった。協力した田辺市新庄町のNPO情報セキュリティ研究所職員が位置情報をタブレット端末で確認し、効果を実験した。地震と火災を想定した訓練で、園児はライフジャケットを着て園庭へ避難。その動きを同NPO職員が端末で確認した。さらに迷子が出ることも想定し、同NPOの職員がGPS発信器を付けたヘルメットをかぶり、園庭から離れた場所に待機。端末を持った別の職員がその位置情報から探し出すことも確認した。同園の笠原恵利子園長は「子どもたちはスムーズに避難できていた。位置情報が分かるというのは災害時にも役立つと思う」と話した。園児の位置情報は、田辺市新庄町のビッグ・キューンにある同NPOの事務所でも日井義美代表理事らが大型モニターで確認していた。日井代表理事は「被災者がどこにいるか分かるので、救助に有効だと感じた。今後は、より効果的な使い道を考えていきたい」と話した。(紀伊民報 9月25日)

東尋坊のNPO追ったフランス人監督映画

東尋坊で自殺しようとしている人たちを保護しているNPO法人「心に響く文集・編集局」(福井県坂井市三国町東尋坊)の活動を追ったフランス人監督によるドキュメンタリー映画が完成し、日本語版のDVD70枚が「おれの品」として今月、NPOに届いた。代表の茂幸雄さん(75)は「水際対策の一助に」と、自殺防止を担う各都道府県の部署にDVDを送る。この仏監督は続編を撮る計画も進めており、福井発の取り組みがさらに広がりそうだ。「心に響く文集・編集局」は元警察官の茂さんを代表に、2004年から活動。日々のパトロールで自殺志願者を見つけて声をかけ、保護する活動を続けている。保護した人数はこれまで計664人(9月12日現在)に及ぶ。NPOの活動は海を越えて知られるようになり、海外の報道機関も取材やインタビューに訪れている。フランス人映画監督のブレイズ・ペランさん(37)も、茂さんたちの活動に心を打たれた一人だ。11年から構想を練り、撮影を重ねた映像は昨年、「ラ・ロンド」として仕上げた。タイトルは「巡回」の意味で、茂さんたちのパトロールを指している。作品は54分。茂さんのパトロールの様子を飾り気のないカメラワークと構成で伝える。作品中、実際の自殺志願者の男性(顔にはモザイク)も捉えており、ベンチに座りながら「もう人生疲れちゃって」と話す男性に、茂さんが「何かお手伝いできると思うよ」と声をかけて保護するシーンもある。作品は「非常に高い評価を得た」(ペランさん)といい、地元の映画祭などに選出されたほか、スイスやアルゼンチンなどでも上映されたという。(毎日新聞 9月26日)

「魚と遊べる施設」に公益性ない? 提訴

「魚と遊べるパラダイス」。そんな施設は公益性がないにもかかわらず県の土地を格安で貸しているとして、市民グループが滋賀県の三日月知事に対し約2億円の損害賠償を求め提訴しました。滋賀県大津市内にある南郷水産センター。施設内ではエサやりや金魚すくいができる、レジャー施設といった趣です。滋賀県では去年まで公益性など条件を満たせば県有地の使用料を全額免除としていました。今年4月から95%までの減免に見直されました。市民グループによりますと、南郷水産センターやホテル事業などをいう県青年会館は去年までの40年以上、県有地の使用料を全額免除とされていました。見直しによって今年度は水産センターが年間82万円、青年会館は18万円と、それでも格安で貸し出されています。2つの施設は共に公益性はないにもかかわらず県有地を格安で貸す許可を出したとして、市民グループは三日月大造知事に対し約2億円の損害賠償を求め10月4日午前、提訴しました。「(水産センターは)宣伝文句に『魚のレジャーランド』と書いてある。なんら減額する必要なし。青年会館もホームページなど見ればわかるが完全にホテル・旅館業なんです。」(市民グループ)提訴を受け、県は訴状は見えていないとしながら、「両施設とも事業内容は公益性がある」とコメントしています。(MBSニュース 10月4日)

ザリガニ大量捕獲 NPOが新装置開発

宮城県大崎市のNPO法人シナイモツゴ郷の会(二宮景喜理事長)は21日、同市鹿島台のため池で、外来生物のアメリカザリガニを大量に捕獲できる新装置を報道機関に披露した。二つの籠をつなげて水底に置き、ザリガニが暗い場所に移る習性を利用して一度に80~200匹取れるという。特許を申請中で、生態系の再生に役立つと期待される。餌のドッグフードを入れて小穴を開けたプラスチック容器を円筒状の籠に仕込み、ザリガニを誘い込む。餌を食べさせた後、黒い網をかかして連結した奥の籠に移動させて捕まえる。ため池では、1週間前に設置した装置を会員6人が引き揚げ、約150匹のザリガニを確認した。餌入りの籠を単独で設置する従来型の装置に比べ、捕獲数は5倍以上になるという。高橋清孝副理事長(67)は「危険を察知すると暗い方へ移る習性を使い、餌のある籠に滞留させないのがポイント。釣り具屋で手に入る籠で製作し、コストも安い」と話した。(河北新報 9月24日)

訴訟費用、ネットで募る 運営は弁護士ら

より良い社会の実現を目指して訴訟を起こしたくても、費用がない。そんな悩みの解決を目指すウェブ 사이트が今月、開設された。インターネット上で資金を募る「クラウドファンディング(CF)」を活用。「掲示板」は原告が情報発信するだけでなく、寄付した人も自由に意見を書き込めるようにして多様な交流を図る。運営する弁護士は「資金だけでなく、共感も集められるサイトを目指す」と意気込む。このウェブサイトは「CALL4(コールフォー)」「呼び起こす」という意味の英語の熟語「call for」に、三権(立法権、行政権、司法権)に続く、人々の共感という4つ目の力が社会を変えていくという願いを掛け合わせた。サイトの中核的機能はCFだ。国や地方自治体を相手取った社会性の強い裁判であることが支援の条件。22日時点で同性婚を認めるよう求める訴訟など5件が対象だ。サイトを運営する非営利団体の理事長を務める谷口太規弁護士(40)は、ハンセン病訴訟などに関わった経験から「社会的な課題を扱う訴訟は原告に十分な資力がないケースが多い。熱意のある弁護士は他の仕事を犠牲にして手弁当で支援するが、根拠論だけでは持たない」と痛感。企業の資金調達などにも利用されるCFに注目した。(日本経済新聞 9月24日)

性暴力被害者の救済基金設立クウェグ氏

紛争下の性暴力撲滅を訴え、昨年ノーベル平和賞を受賞したコンゴ(旧ザイール)の産婦人科医デニムクウェグ氏は3日、東京都内の日本外国特派員協会で記者会見し、世界の性暴力被害者の救済を目的とした基金の設立を月末にもニューヨークで正式発表すると明らかにした。同氏は「男女が真に平等な国は世界に一つもない」と述べ、女性の権利向上の必要性を強調。性暴力の被害者が中傷の二次被害を恐れて名乗り出ないことが多いと指摘し「(沈黙せずに)諦めないでほしい。時に世界は1人の行動で変えられる」と呼び掛けた。基金は平和賞を共同受賞したイラク人女性のナディア・ムラド氏らと設立。(共同通信 10月3日)

子ども食堂 学生ら全国ネット結成

子どもの居場所づくりへ仲間の輪を広げよう。子ども食堂や学習支援に取り組んでいる県内外の大高生らのボランティアグループが埼玉県立大(越谷市三野宮)に集まり、全国ネットワークを発足させた。交流を深め、知恵を出し合い、それぞれの活動に生かすための緩やかなつながりを目指す。同大では5日、シンポジウム「第1回学生子ども食堂ネットワーク全国大会in埼玉」が開かれ、埼玉をはじめ、東京、神奈川、新潟、愛知、三重、長野など10都県の12グループの代表らが登壇。おのおのが活動内容と成果、課題を紹介して共有し、全国ネットワークの結成を宣言した。主催したのは、東洋大助教の関屋光泰さん(46)らが企画した公開講座「子ども食堂学生スタートアップ講座」の受講生ら。新たな食堂の立ち上げを模索する過程で「子ども食堂を手掛ける学生たちの横のつながりが欲しい」との声が上がり、ネットワークづくりに動く発端となった。百人余りが参加したシンポの最後に、受講生の1人で川口市立高校1年の中村はるさん(15)が「私たちは、子どもとコミュニティの未来を諦めません」と宣言文を読み上げた。まずは全国各地の計17グループでの船出となった。(東京新聞 10月8日)

町田の体育館で「バケツ稲1000杯」収穫

町田市立総合体育館で10月5日、バケツ稲の収穫体験が行われ、近隣の子どもたちが参加した。企画運営は、同体育館内で福祉レストランを営むNPO法人町田フレンズサポート。同体育館は東日本大震災後、省エネルギーのために噴水の稼働を停止。施設を巡る水路に汚泥がたまりやすくなるとともに、スケートボードなどによる外構の化粧石の破損、雑草の繁殖で景観が悪くなっていた。バケツ稲作は、施設の修景と障害者の雇用創出が目的。バケツ1000杯分のスポンサーを募集。集まった350人が、コシヒカリとキヌヒカリ、酒米・五百万石の3種類を6月末に植えた。バケツ稲は水路や噴水部分を覆い隠すように設置した。子どもたちは同施設の職員の指導で、鎌による稲刈り、天日干しを体験。小学5年の女の子は「総合学習の稲刈りはハサミだった。初めて使う鎌は楽しい」と話す。事務局長の坂野修一さんは「初の試みで収穫を迎えることができてうれしい。施設で働く障害者が近隣のたとコミュニケーションをとる機会にもなった」と笑顔を見せる。天日干した米は今後、脱穀・精米し、おにぎりや米粉パンを作って試食するほか、酒米は醸して日本酒の試飲会を開く予定。使用したバケツはクロッカスを栽培し、収穫したサフランをレストランなどで使用するという。(相模原町田経済新聞 10月7日)



「日本の住居がすべて事故物件になる??」

公益総研株式会社 首席研究員兼CEO
公益財団法人公益推進協会 代表理事
(特非)国際ボランティア事業団 理事長 福島 達也



家を探している人は、不動産会社のホームページなどで、たまに格安物件に出会うことがあるだろう。駅にも近くて築浅で広くてこの値段??? なんて小躍りしていると、下の方に何か書いてあるのだ。「告知事項あり」、そう、それは事故物件なのだ!!

日本の年間の自殺者は約2万人。推定の年間孤独死者数は約3万人。つまり、日本は、世界有数の自殺・孤独死大国なのだ。当然そういう人がみんな家の外でお亡くなりになるわけではない。家の中でお亡くなりになることも多いのだ。最後に住んでいたのが、家の中だったりすると、それは「事故物件」と呼ばれ、必ず次の人に納得してから住んでもらわなければならないルールがある。だから、不動産会社もちゃんと記載する必要があるのだ。よって、日本では、毎日どこかしらで「事故物件」が生まれていると言っても過言ではない。怪談やオカルトの定番である事故物件は、強烈なマイナスイメージが先行するゆえに不動産賃貸や売買において、オーナー・客・不動産業者のそれぞれにとって扱いに困る代物だ。中には、相場の半額という物件だってザラだ。それでも、買い手や借り手がつかないことも多い。

そんな現状を打破すべく、というか逆転の発想で、横浜の不動産会社が運営する、事故物件専門の紹介サイトがオープンしたのだが、たった2か月で取り扱い物件数が約4倍に増えているらしい。

それを紹介するニュース記事では、そのサイトの取り扱い事故物件の約7割が前居者が孤独死・自然死した物件で、残りのほとんどが自殺だという。ん??? ちょっと待てよ!一人で死んだら、即「事故物件」になるのなら、一人暮らし高齢者が急増している現状では、今後住居はほとんど事故物件になるのではないのか??

孤独死を事故物件というのはおかしいのではないだろうか?

調べてみると、事故物件には明確な基準というものはなかった。そもそも、怪談などの影響もあり「事故物件=死」のイメージが強いのだが、物件の近くに暴力団の事務所があったり、過去に浸水した経験がある物件なども「事故物件」とされることも少なくない。また、孤独死や自然死が発生した物件でも、オーナーさんや不動産会社によって扱いは異なるようで、事故物件は「心理的瑕疵(かし)物件」として告知する必要があるが、それも過去の判例によって常識的になっているが、法律で義務付けられているわけではないのだ。

例えば、孤独死で遺体の発見が遅れ、腐敗臭などが近隣住民から寄せられた場合の多くは当然事故物件になり、それ相応の対応が必要になるが、早期発見できたケースでは特に事故物件とは言わずにそのまま市場に流通することもあるようだ。つまり、なにをもって「事故物件」とするかは大変難しいのだ。

最近はSNSを使って「事故物件紹介サイト」なるものがあり、簡単に情報が拡散されてしまうので、秘密にし続けること自体が大変困難なので、事故が発生したオーナーや不動産会社も、ものすごく気を遣うらしい。だから、事故物件としてすぐに売り出す人もいれば、建物そのもののイメージ低下を恐れてほとぼりが冷めるまで部屋の募集を停止する人もいるし、建物そのものを取り壊してしまうケースもあると聞く。価格にもそれが如実に表れており、不動産会社によると、孤独死や自然死だと相場の3~5割。前居者が自殺した物件は最大で9割も引くことがあるというのだ!

9割って、10万円が相場のマンションなら1万円、5000万円が相場の一戸建てなら500万円というのか??? 格安すぎて、逆にどんな自殺なのか、聞くのが怖い・・・。

しかし、世の中というのはよくできているもので、お金に困っている高齢者やコストパフォーマンスを求める若い人は、そういう物件をあえて選ぶのだそうだ。ただ、事故物件に平気で住めるような人は、年齢関係なくほとんどが男性なのだそうだ。女性にとって事故物件はかなりハードルが高いのだろうか?

日韓関係が冷え切っている中で、政治のことはお構いなく、韓流スターにキャーキャー騒いで、韓国旅行にジャンジャン行っている空気の読めない日本人女性なのに、そっちの空気はよく読めるようだ。実に不思議だ(笑)

しかし、孤独死に関しては在宅死と同じではないだろうか?「自宅で亡くなった」のだから、看取ってくれた家族の有無だけで物件の価値に違いが生まれてしまうのは、亡くなられた方も不本意なのではないだろうか。ニオイなどの物理的な理由は別にして、心情的に大きな違いはないと考えないと、今後の一人暮らし高齢者が急増する日本では、あまりにも事故物件が増えすぎて、不動産相場自体も下がり続け、景気にも悪影響を及ぼすのではないだろうか。

もちろん、「そういうのであればお前が住め!」と言われると、やはり自分が事故物件に住めるかと言われたら抵抗はあるのは事実だ。んー、難しい問題だ・・・。

そうだ!! 安倍さんなどの公邸は事故物件にしたらどうだろうか?

サイトでよく紹介される有名な事故物件マンションを買い取って、議員宿舎にするのもよいだろう。そうでもしないと、孤独死が多発する日本は事故物件が増えすぎて、住むところがなくなってしまうだろうから、イメージを政治家が率先して変えていく必要があるはずだ!!

と調べていたら、議員宿舎はすでに元大臣が首をつって死んだり、飛び降り自殺した事故物件だった・・・。

首相官邸はさすがに大丈夫?と思ったら、1929年に建てられ、1932年の5・15事件で犬養毅首相が、1936年の2・26事件では岡田啓介首相の義弟などが射殺されていた、いわば「血塗られた歴史」を持つ立派な「事故物件」だった!!

政治家の皆様、毎日お仕事お疲れ様ですm()m

編集後記

先月からラグビーワールドカップが始まりました。日本代表の試合のチケットは予想通り入手困難で、せっかくの自国開催なのにスタジアムで観戦して臨場感を味わえそうもないのがとても残念ですが、5、6年前には想像ができないほどの日本代表の活躍はとても嬉しいことです。これを書いている時点ではまだ決定してはいませんが、本紙が皆様のお手元に届く頃にはきっと決勝トーナメント進出が決まっているのではないかと期待しています。(たま)